



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場会社名 日本冶金工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5480 URL http://www.nyk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 尚志
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 小林 伸互 (TEL) 03-3273-3613
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	143,740	20.7	9,443	126.6	8,178	141.5	7,686	68.0
2018年3月期	119,091	5.4	4,168	△4.2	3,386	18.8	4,575	94.8

(注) 包括利益 2019年3月期 7,194百万円(35.0%) 2018年3月期 5,328百万円(79.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	49.70	—	17.1	5.5	6.6
2018年3月期	29.58	—	11.6	2.4	3.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 20百万円 2018年3月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	150,115	47,940	31.9	309.97
2018年3月期	147,624	41,829	28.3	270.45

(参考) 自己資本 2019年3月期 47,936百万円 2018年3月期 41,825百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	9,172	△6,207	△2,417	6,257
2018年3月期	5,031	△2,852	△2,475	5,680

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	619	13.5	1.6
2019年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	928	12.1	2.1
2020年3月期(予想)	—	3.00	—	30.00	—	—	16.3	—

(注) 当社は、2019年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、2020年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額で記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式併合を考慮しない場合の2020年3月期(予想)の期末配当金は3円00銭となり、1株当たりの年間配当金は6円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	△1.9	3,000	△44.7	2,400	△50.0	2,000	△57.5	12.93
通 期	142,000	△1.2	8,500	△10.0	7,000	△14.4	5,700	△25.8	368.58

(注) 2019年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	154,973,338株	2018年3月期	154,973,338株
2019年3月期	326,389株	2018年3月期	323,814株
2019年3月期	154,648,283株	2018年3月期	154,650,714株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	117,462	25.5	6,655	285.4	6,183	310.1	5,097	85.4
2018年3月期	93,570	5.9	1,727	△25.9	1,508	△2.8	2,748	87.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	32.95		—					
2018年3月期	17.77		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	135,309	43,703	32.3	282.53
2018年3月期	134,482	40,143	29.9	259.51

(参考) 自己資本 2019年3月期 43,703百万円 2018年3月期 40,143百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況、(2) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2019年5月30日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、本日開催の取締役会において、2019年6月に開催予定の当社第137期定時株主総会において、出席株主の3分の2以上のご賛同を得て承認可決されることを条件として、株式併合および定款一部変更を行うことを決定いたしました。なお、株式併合考慮前に換算した2020年3月期の配当予想、連結業績予想は以下の通りであります。

- 2020年3月期の配当予想 1株当たり配当金
第2四半期末 3円00銭
期末 3円00銭
- 2020年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益
第2四半期(累計) 12円93銭
通期 36円86銭

株式併合および定款一部変更につきましては、本日(2019年5月10日)公表の「株式併合および定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、合理化・省力化を中心とした設備投資や個人消費が堅調に推移しましたが、米国と中国の貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題による欧州経済の混乱等、世界経済の先行きへの不透明感から年度後半に減速傾向が見られました。

ステンレス特殊鋼業界におきましては、一部の一般材において輸入量が高水準で推移したことから市中在庫が増加し、需給バランスは調整局面となりました。当社の戦略分野である高機能材につきましては、排煙脱硫装置・船舶向けSOxスクラバーなど環境・エネルギー分野向け用途が拡大したほか、石油・ガス向け用途、有機ELディスプレイ製造用治具・シーズヒーターをはじめとする耐久消費財向け用途など幅広い分野において、海外向けを中心に需要は堅調に推移いたしました。

当社グループの当連結会計年度の販売数量につきましては、前年同期比9.3%増（高機能材23.2%増、一般材4.8%増）となり、売上高は1,437億40百万円（前年同期比246億49百万円増）となりました。また、利益面につきましては、営業利益94億43百万円（前年同期比52億75百万円増）、経常利益81億78百万円（前年同期比47億92百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益76億86百万円（前年同期比31億11百万円増）となりました。

(2) 今後の見通し

ステンレス特殊鋼業界につきましては、世界経済の減速が懸念されるものの、ニッケルなど原材料価格の上昇や環境・エネルギー分野での更なる拡大などを背景とした需要増が続くと想定されます。

当社グループとしましては、2017年5月9日に公表いたしました「中期経営計画2017」に基づく諸施策について、拡大する需要動向を見極めながら適切なタイミングで着実に実行し、収益確保に努めてまいります。

これらを踏まえた2019年3月期の業績予想は下記の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2020年3月期（通期）業績予想	142,000	8,500	7,000	5,700

なお、本業績予想において、為替レートは111円/米ドルを前提としております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後のIFRS（国際会計基準）の適用につきましては、内外の情勢等を踏まえながら適切な対応を検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,788	6,359
受取手形及び売掛金	22,818	21,788
商品及び製品	8,194	9,357
仕掛品	17,667	19,454
原材料及び貯蔵品	9,297	8,863
その他	1,086	1,009
貸倒引当金	△495	△372
流動資産合計	64,355	66,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,431	50,870
減価償却累計額	△38,728	△39,439
建物及び構築物(純額)	10,703	11,431
機械装置及び運搬具	144,989	144,601
減価償却累計額	△120,802	△119,653
機械装置及び運搬具(純額)	24,188	24,947
土地	38,711	38,718
建設仮勘定	975	707
その他	7,682	7,931
減価償却累計額	△6,042	△6,223
その他(純額)	1,641	1,708
有形固定資産合計	76,218	77,511
無形固定資産		
ソフトウェア	372	512
その他	663	474
無形固定資産合計	1,034	986
投資その他の資産		
投資有価証券	4,947	4,243
繰延税金資産	99	148
その他	952	771
貸倒引当金	△22	△25
投資その他の資産合計	5,976	5,137
固定資産合計	83,228	83,635
繰延資産		
社債発行費	40	24
繰延資産合計	40	24
資産合計	147,624	150,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,972	20,193
短期借入金	27,428	28,671
1年内償還予定の社債	754	754
1年内返済予定の長期借入金	7,822	8,519
未払法人税等	635	1,229
未払消費税等	69	1,258
賞与引当金	1,132	1,384
役員賞与引当金	4	—
その他	8,085	6,600
流動負債合計	68,901	68,608
固定負債		
社債	985	231
長期借入金	16,857	14,976
繰延税金負債	6,436	5,644
再評価に係る繰延税金負債	918	918
退職給付に係る負債	9,921	10,290
環境対策引当金	13	132
金属鉱業等鉱害防止引当金	5	5
その他	1,759	1,371
固定負債合計	36,893	33,567
負債合計	105,794	102,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,301	24,301
資本剰余金	9,542	9,542
利益剰余金	4,443	11,047
自己株式	△140	△141
株主資本合計	38,147	44,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,805	1,276
繰延ヘッジ損益	2	△1
土地再評価差額金	1,744	1,745
為替換算調整勘定	127	166
その他の包括利益累計額合計	3,678	3,186
非支配株主持分	5	5
純資産合計	41,829	47,940
負債純資産合計	147,624	150,115

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	119,091	143,740
売上原価	104,535	122,373
売上総利益	14,556	21,367
販売費及び一般管理費	10,388	11,924
営業利益	4,168	9,443
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	92	108
持分法による投資利益	22	20
固定資産賃貸料	89	87
為替差益	262	—
その他	95	199
営業外収益合計	562	417
営業外費用		
支払利息	854	719
手形売却損	66	101
売上割引	141	171
為替差損	—	39
その他	282	652
営業外費用合計	1,344	1,682
経常利益	3,386	8,178
特別利益		
固定資産売却益	12	15
投資有価証券売却益	—	42
保険差益	1,486	—
特別利益合計	1,498	58
特別損失		
災害による損失	796	—
特別損失合計	796	—
税金等調整前当期純利益	4,088	8,236
法人税、住民税及び事業税	670	1,282
法人税等調整額	△1,158	△733
法人税等合計	△488	550
当期純利益	4,575	7,686
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	4,575	7,686

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,575	7,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	699	△527
繰延ヘッジ損益	1	△3
為替換算調整勘定	53	39
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	752	△492
包括利益	5,328	7,194
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,328	7,194
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,301	9,542	255	△139	33,959
当期変動額					
剰余金の配当			△387		△387
親会社株主に帰属する当期純利益			4,575		4,575
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,189	△1	4,188
当期末残高	24,301	9,542	4,443	△140	38,147

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,107	1	1,744	74	2,925	5	36,889
当期変動額							
剰余金の配当							△387
親会社株主に帰属する当期純利益							4,575
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	698	1	—	53	752	0	752
当期変動額合計	698	1	—	53	752	0	4,940
当期末残高	1,805	2	1,744	127	3,678	5	41,829

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,301	9,542	4,443	△140	38,147
当期変動額					
剰余金の配当			△1,083		△1,083
親会社株主に帰属する当期純利益			7,686		7,686
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,603	△1	6,602
当期末残高	24,301	9,542	11,047	△141	44,749

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,805	2	1,744	127	3,678	5	41,829
当期変動額							
剰余金の配当							△1,083
親会社株主に帰属する当期純利益							7,686
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△529	△3	0	39	△492	0	△492
当期変動額合計	△529	△3	0	39	△492	0	6,111
当期末残高	1,276	△1	1,745	166	3,186	5	47,940

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,088	8,236
減価償却費	3,630	3,798
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	△120
賞与引当金の増減額 (△は減少)	170	252
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	247	370
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	12	119
受取利息及び受取配当金	△94	△111
支払利息	854	719
持分法による投資損益 (△は益)	△20	△18
固定資産売却損益 (△は益)	△12	△15
固定資産除却損	109	129
保険差益	△1,486	—
災害損失	796	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,341	1,030
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,335	△2,515
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,948	△2,778
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△620	1,060
その他	274	369
小計	5,234	10,523
利息及び配当金の受取額	94	111
利息の支払額	△823	△710
保険金の受取額	1,817	—
災害損失の支払額	△732	—
法人税等の支払額	△560	△753
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,031	9,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△49	△71
定期預金の払戻による収入	51	77
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,746	△6,396
有形及び無形固定資産の売却による収入	14	26
投資有価証券の取得による支出	△13	△19
投資有価証券の売却による収入	—	136
その他	△109	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,852	△6,207

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,309	1,222
長期借入れによる収入	9,567	6,896
長期借入金の返済による支出	△11,523	△8,081
セールアンド割賦バック取引による収入	400	401
割賦債務の返済による支出	△503	△537
社債の償還による支出	△754	△754
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△384	△1,077
その他	△587	△487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,475	△2,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△254	577
現金及び現金同等物の期首残高	5,935	5,680
現金及び現金同等物の期末残高	5,680	6,257

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,044百万円のうちの16百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」99百万円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」1,044百万円のうちの1,028百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」6,436百万円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

当社グループは、ステンレス鋼板及びその加工品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

当社グループは、ステンレス鋼板及びその加工品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	270.45円	309.97円
1株当たり当期純利益金額	29.58円	49.70円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,575	7,686
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	4,575	7,686
普通株式の期中平均株式数(千株)	154,651	154,648

(重要な後発事象)

1. 株式併合及び定款の一部変更

当社は、2019年5月10日開催の取締役会において、2019年6月に開催予定の当社第137期定時株主総会において、出席株主の皆様の議決権の3分の2以上のご賛同を得て承認可決されることを条件として、株式併合および定款一部変更を行うことを決議しました。

詳細につきましては、本日公表の「株式併合および定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 自己株式の取得

当社は、2019年5月10日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実と資本効率の向上を図るため。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|--|
| ①取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得し得る株式の総数 | 3,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.9%) |
| ③株式の取得価額の総額 | 600,000,000円(上限) |
| ④取得期間 | 2019年5月13日～同年6月30日 |